



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成27年12月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績(平成27年7月21日～平成27年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	30,719	△0.3	394	△39.0	423	△43.5	196	△44.2
27年7月期第1四半期	30,806	3.5	645	—	749	—	351	—

(注)包括利益 28年7月期第1四半期 △550百万円 (—%) 27年7月期第1四半期 496百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	3.90	—
27年7月期第1四半期	6.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年7月期第1四半期	86,383		35,445		38.2	
27年7月期	91,577		36,555		37.2	

(参考)自己資本 28年7月期第1四半期 32,996百万円 27年7月期 34,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年7月期	—	—	—	10.00	10.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	1.4	600	△9.3	700	△9.0	200	—	3.98
通期	146,000	4.3	3,500	△3.4	3,700	△4.2	2,300	591.8	45.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期1Q	52,096,858 株	27年7月期	52,096,858 株
28年7月期1Q	1,795,843 株	27年7月期	1,795,456 株
28年7月期1Q	50,301,141 株	27年7月期1Q	50,304,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北米を中心とした輸出が引き続き堅調に推移し、訪日外国人によるインバウンド需要も拡大しております。一方で、中国株安に端を発するアジア新興国等の景気減速が引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっており、7-9月のGDP成長率が2期連続となる前期比マイナスを記録するなどから足踏み状態の懸念があります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、307億1千9百万円と前年同四半期に比べ8千7百万円(0.3%)の減少となりました。

利益面では、主に将来に向けた新卒採用増を含む人件費の増加等、販管費の増加により、営業利益は3億9千4百万円(前年同四半期比39.0%減)となり、前年同四半期に比べ2億5千1百万円減少いたしました。また、経常利益は4億2千3百万円(前年同四半期比43.5%減)と前年同四半期から3億2千5百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億9千6百万円(前年同四半期比44.2%減)となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、マイナンバー制度施行に伴うシステム更新需要による自治体分野での大きな伸長がありました。一方で、主に教育ICT分野において前期に売上計上された大型案件の反動による減少、施設設備分野において本年は建築の完工時期が夏季から年度末に移行した影響等により、当事業分野としては売上・利益面とも対前年同期比で減少となりました。

これらの結果、売上高は147億7百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益は10億3千3百万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、国内においては首都圏を中心とした大型のオフィス移転案件が増加しており、また金融機関における店舗、社屋の移転・新築需要も堅調に推移する等、オフィス家具市場の需要は活性化しております。海外事業においては、北米市場を中心として販売が順調に伸長したことから、売上・利益面ともに前年を上回る業績となりました。

これらの結果、売上高は104億1千5百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業損失は2億6千7百万円(前年同四半期は5億4千9百万円の損失)となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、民間の業務システム系分野は堅調に推移いたしましたが、保守・サポート分野においては前期に比してサポート案件が減少しております。また、大手企業向けソフトウェアライセンス販売につきましても、売上は前年に比して微減となり、当四半期における利益貢献は限定的なものとなっております。

これらの結果、売上高は54億9百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業損失は3億9千5百万円(前年同四半期は3億9百万円の損失)となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は1億8千6百万円(前年同四半期比8.8%減)、営業損失は1百万円(前年同四半期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億9千4百万円減少し、863億8千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少29億6千2百万円、および現金及び預金の減少21億2千6百万円等により前連結会計年度末に比べ44億9千3百万円減少し、563億6千1百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、300億2千2百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億8千4百万円減少し、509億3千8百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少60億5千9百万円、未払消費税等の減少6億1千8百万円、および短期借入金の増加27億4千8百万円等により前連結会計年度末に比べ39億6千万円減少し、394億5千2百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少2億円等により前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、114億8千6百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当5億3百万円による減少、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少5億8千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ11億1千万円減少し、354億4千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の業績予想につきましては、平成27年9月1日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していた ICT サービス事業の費用の一部を、当第 1 四半期連結会計期間より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社ウチダエスコ(株)が当連結会計年度において組織変更とそれに伴うサービス内容の再検討を行ったことに加え、同社の新システムが稼働したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 1 四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 1 四半期連結累計期間の売上原価は 73 百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,020	17,894
受取手形及び売掛金	28,129	25,166
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,183	5,054
仕掛品	2,930	2,773
原材料及び貯蔵品	429	477
繰延税金資産	1,361	1,562
短期貸付金	60	200
その他	1,290	1,783
貸倒引当金	△50	△52
流動資産合計	60,854	56,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,344	4,274
機械装置及び運搬具（純額）	266	250
工具、器具及び備品（純額）	863	815
リース資産（純額）	59	54
土地	7,897	7,874
有形固定資産合計	13,432	13,270
無形固定資産		
ソフトウェア	2,252	2,310
その他	88	90
無形固定資産合計	2,341	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	7,614
出資金	5	5
長期貸付金	1,687	1,691
退職給付に係る資産	2,636	2,732
繰延税金資産	987	1,137
その他	1,384	1,359
貸倒引当金	△216	△189
投資その他の資産合計	14,950	14,351
固定資産合計	30,723	30,022
資産合計	91,577	86,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,303	21,243
短期借入金	3,290	6,038
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,079	3,809
未払法人税等	482	239
未払消費税等	1,169	551
賞与引当金	1,921	3,067
工事損失引当金	86	74
その他	4,159	3,508
流動負債合計	43,412	39,452
固定負債		
長期借入金	1,940	1,740
繰延税金負債	95	90
退職給付に係る負債	6,709	6,731
資産除去債務	233	233
その他	2,630	2,689
固定負債合計	11,609	11,486
負債合計	55,022	50,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	22,766	22,459
自己株式	△541	△541
株主資本合計	30,448	30,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,772	2,186
為替換算調整勘定	2	△123
退職給付に係る調整累計額	859	792
その他の包括利益累計額合計	3,634	2,855
非支配株主持分	2,472	2,448
純資産合計	36,555	35,445
負債純資産合計	91,577	86,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)
売上高	30,806	30,719
売上原価	22,878	22,810
売上総利益	7,928	7,908
販売費及び一般管理費	7,282	7,514
営業利益	645	394
営業外収益		
受取利息	12	13
持分法による投資利益	19	12
金型・設備使用料	24	22
その他	114	91
営業外収益合計	170	139
営業外費用		
支払利息	30	25
売上割引	15	17
倉庫移転費用	-	54
その他	20	13
営業外費用合計	67	109
経常利益	749	423
特別利益		
事業譲渡益	48	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
減損損失	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	796	423
法人税、住民税及び事業税	306	246
法人税等調整額	16	△54
法人税等合計	322	191
四半期純利益	473	231
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	196

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)
四半期純利益	473	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	△587
為替換算調整勘定	146	△126
退職給付に係る調整額	19	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	22	△782
四半期包括利益	496	△550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	△582
非支配株主に係る四半期包括利益	121	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,919	9,063	5,619	30,602	204	30,806	—	30,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	68	16	236	751	987	△987	—
計	16,070	9,132	5,635	30,838	955	31,793	△987	30,806
セグメント利益又は損失(△)	1,497	△549	△309	639	△8	630	14	645

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	14,707	10,415	5,409	30,532	186	30,719	—	30,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	46	209	433	899	1,333	△1,333	—
計	14,885	10,461	5,619	30,966	1,086	32,052	△1,333	30,719
セグメント利益又は損失(△)	1,033	△267	△395	369	△1	368	25	394

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。